

世界公共投資基金（GIF）構想

やま もと のり お
山 元 順 雄*

はじめに

レイキャビックの首脳会談は残念ながら決裂したが、軍縮への期待が、これほど盛り上がったこともなかった。同時にSDIという巨大なシステム・コンセプトの中で、我々の住む地球が、これほど愛しく感じられたこともない。SDIは、軍備を無力化する。すなわち、意味のない軍備を保持してもしようがないから、軍縮が可能になるとする米国と、宇宙空間にまで軍拡競争を持ち込むものには絶対反対という建前論の衝突でもあった。

しかし、SDIで決裂する前には、相当程度の軍縮合意の可能性があったようだ。

そこで、一部では、世界的な経済の低迷ムードもあって、軍縮による有効需要の減少から、世界不況の途をたどるのではないかと懸念が出ていた。

事実、アイゼンハワーが、大統領退任時に、軍備の拡大を憂い、産軍複合体の出現に警告を発していたように、不景気な米国でも、軍需産業が盛んな地域は、好況を享受している。試作機完成より正式採用決定までに相当の長い年月を要した最新爆撃機B-1などは、アラスカ州を除くほとんどの州から部品を調達し、地元選出の議員がそれぞれ点数を稼ぐ。

B-1など問題にならないほど巨大規模のSDIに対する米国人の期待には、雇用創出効果も含まれる。

それでは、SDIとは一体何かという論議が盛んだ。

連邦予算規模から見た分析を、過去の巨大プロジェクトと比較して行くと、表-1のようになる。

運河、ダム、高速道路網とは異なり、マンハッタン計画とアポロ計画は、クラッシュ・プログラム（国家的突貫計画）と呼ばれた、通常の巨大プロジェクト実行の手続きを

表-1 アメリカのメガプロジェクト

プロジェクト名	工 期	建設費(当時)	時 価
① Panama Canal	1904-14	\$352 mil.	\$16 bil.
② Grand Coulee Dam	1933-42	300 mil.	5 bil.
③ Manhattan Project	1943-45	2 bil.	10 bil.
④ Interstate Highway System	1956-82	104 bil.	250 bil.
⑤ Apollo Project	1961-69	24 bil.	100 bil.
⑥ SDI	30年	1 tril.	1 tril.

出典 U.S. NEWS & WORLD REPORT, DEC. 9, 1985

*財三菱総合研究所 主席研究員企画部次長

踏まない緊急大事業だ。

SDIについては、軍事的にはソ連に、経済的には日本と2正面作戦を戦い国家の存立を脅かされそうになってきた苦肉の策、米国の第3回目のクラッシュ・プログラムであろう。政府の干渉に極端に敏感な産業界を持ち、名目上は安上りの政府を目指すことを標榜するレーガン政権が、安全保障という点で、やっと国民的コンセンサスが得られそうな、総合先端産業振興政策がSDIだといううがった見方も、あながち否定できない。

GIF 提案の契機

今から、10年ほど前、全世界を揺がせた石油危機と引き続く経済不安の中で、地球共同体の経済的クラッシュ・プログラムが日本から提案された。世界公共投資基金（Global Infrastructure Fund: GIF）構想である。

1970年代の初めから、三菱総合研究所・中島正樹社長（当時）をリーダーとするスタディーチームは、20世紀末までの世界経済を分析、予測した。石油ショックの後遺症は尾をひくこと、南北問題などで富の偏在は簡単には解消しそうもないこと、技術革新は、マイクロエレクトロニクスなど限られた分野では栄えるだろうが、50年代後半からゴールデン・シクスティーズと呼ばれた繁栄を引き上げたほど華々しいものとはならないだろうというものであった。そして、ソ連の経済学者コンドラチェフの景気循環論が示唆するように、80年代の世界経済は、相当の混乱が予想され、場合によっては破局への危険もあった。

すなわち、コンドラチェフは、景気循環の変動要因を通貨、資源、技術革新、戦争とした。もし、通貨の偏在が簡単に解消しそうもなく、技術革新に景気回復の役割の荷が重く、石油ショックの後遺症が残るとすれば、残る途は、戦争ということになるのであろうか。そんな不安が人々の頭をよぎっていた。失業が増え続け、経済成長がなく、景気の好転が全く期待できない時には、歴史的に見ると戦争によって解決してきたのだ……などと、ヨーロッパではエコノミストが真顔で議論する雰囲気であった。そして、景気浮揚のために戦争を考えるなど不謹慎極まりないが、軍事支出の増大が過去においては、戦争へと繋ったことも確かなのである。

論 説

我が国の政策として

日本の繁栄は、その経済力に依存し、国際社会の安定と平和を前提に成り立っている。資源小国は原料を輸入し、加工して輸出する。世界が平常で経済システムとして安定していることが、日本の存在を確実なものにする。しかし、東西対立が激化し、南北の相克が深刻化し、日本は経済力が向上しつつあるなかで、その規模に見合った責任論が台頭し始めていた。

そこで、景気の低迷と軍拡競争を懸念し、その解決策を、世界的浮揚に求めようとした。すなわち、全地球主義（グローバルイズム）に基づき、新市場を求め有効需要を創り出そうとした。新市場を主として第三世界に創り出し、世界経済のメカニズムに組み込んでいくことが、人類全体に残された唯一の選択であると考えた。

我が国の立場からいえば、近隣諸国を始めとする国際社会から、尊敬と感謝をもって迎えらるる我が国のイニシアチブとして、総合安全保障戦略にも役立つとの考えであった。

GIF 構想

GIF 構想は、かつての世界大恐慌の時に、米国で行われたニューディール政策にヒントを得た。資金が適当な投資先がなく偏在し、生産設備は遊んでいる。一方第三世界には巨大な潜在需要があるが、投資が行われず需要は顕在化していない。そこで、偏在する富の大規模移転を行い、地球規模の経済的クラッシュ・プログラムを行うものとした。

投資の規模の目安として、クラッシュ・プログラムとしての視点から、第二次世界大戦の米国への戦時出費を参考とした。乱暴な議論であることは承知の上で、もし、戦争の準備のために金を使い、戦争をする気構えになって、平和的な建設プロジェクトを行えば、一体何ができるのかを考えてみたのである。

投資の規模

第二次大戦当時の米国の戦時出費は、2880億ドル、1975年換算で5000億ドルと推計された。この金額で何ができるかを考えてみた。

公表当時は、オイル・ショックの真只中でもあり、第一に、オイル・マネーの還流、軍縮による余剰金、政府開発援助資金、そして、合わせて民間の資金の活用も考えた。毎年、日本、米国、西独から50億ドル、当時は調子の良かった石油輸出国機構（OPEC）から50億ドル、その他先進諸国から30億ドルの計130億ドルを集め、その他の借り入れと組み合わせて、250億ドルとし、これを、1980年から今世紀末までの20年間、投資を続けることとした。

その後、第二次オイルショックを契機として、世界経済も大幅に様変わりし、資金源としては、世界の主要貿易国

表—2 グローバル・コントリビューションのための輸出賦課金（案）

国 名	1981 輸出 額（通関ベ ース）	1 %	0.2 %	0.1 %	GNP (参考値)
1. 米 国	億ドル 2 290	億ドル 23	億ドル 4.6	億ドル 2.3	億ドル 29 377
2. 西 ド イ ツ	1 760	18	3.6	1.8	6 867
3. 日 本	1 520	15	3.0	1.5	11 276
4. サウジアラビア	1 202	12	2.4	1.2	1 558
5. イ ギ リ ス	1 151	12	2.4	1.2	5 239
6. フ ラ ン ス	1 014	10	2.0	1.0	6 568
7. ソ 連	764	8	1.6	0.8	6 743
8. イ タ リ ア	752	8	1.6	0.8	3 502
9. カ ナ ダ	699	7	1.4	0.7	2 764
10. オ ラ ン ダ	687	7	1.4	0.7	1 390
11. ベ ル ギ ー	550	6	1.2	0.6	957
合 計		126	25.2	12.6	
12. スウェーデン	286	3			
13. ス イ ス	270	3			
14. ブ ラ ジ ル	232	2			
15. 香 港	218	2			
16. オーストラリア	218	2			
17. 韓 国	218	2			
18. シンガポール	210	2			
19. アラブ首長国連邦	203	2			
20. 中 国	183	2			

に、平和建設のための表—2 に示すグローバル・コントリビューションのための輸出賦課金（案）なども検討されてきた。

更に、ごく最近では、日本の大幅貿易黒字、海外資産の急激な増大に伴い、日本への期待が大きくなってきていることは御承知の通りである。

プロジェクト選定のクライテリア

投資の対象地域は、主として発展途上地域とした。原則として2か国以上が関係するようなプロジェクトとして、地球共同体の中で、人類が力を合わせて、平和建設とグローバルイズムの実現を目で見せる効果を狙っている。

投資の対象プロジェクトとしては、コンドラチェフの長期景気変動要因をマイナス方向に働かせないようなクライテリアを設定した。

具体的には、資源に関しては、資源消費型でなく、限りある資源の枯渇を促進しないこと。できれば、資源を創り出せること。投資規模は、総額で5000億ドルを想定したが、偏在する資金を効果的に、スムーズに移転し、循環させるため、1件100億ドル規模のメガ・プロジェクトとした。更に、技術革新を刺激するタイプのプロジェクトを重視した。そして、グローバルイズムに基づく、地球共同体のクラッシュ・プログラムとして、人類最大の無益なパフォーマンス、戦争、特に核戦争を強く意識している。

このクライテリアに合うプロジェクトとして、古くより「技術者の夢」と呼ばれていた構想をベースに、米国のパテル記念研究所、仏セマ・メトラ社などの協力を得て、100ケース以上の各種プロジェクトを選択した。

表—3 GIF 対象のプロジェクト例

構 想 名	関 係 国 (地 域)	概 要
クラ地峡運河	タイ, マレーシア, シンガポール	・西海岸バンガー湾と東海岸パレード湾を結ぶ全長 170 キロメートルの運河。インド洋への往復距離 2400 キロメートル短縮。水門なし
第2 パナマ運河	アメリカ, ニカラグア, パナマ	・ニカラグアのニカラグア湖に大西洋・太平洋をつなぐ大運河を作る ・パナマの新運河 (永野構想) ・メキシコ南部のテワンテペック地峡
ヒマラヤ水力発電	インド, 中国	・ブラハムプトラ河上流のサンボー川をインド・アッサム州と中国の国境地帯でせきとめ, ヒマラヤ山脈を貫通するトンネルでインド側に落とす。落差 2500 メートル。最大 5000 万 kW, 平均 3700 万 kW, 年間 2400~3300 億 kWh の電力を発電しうる
海洋発電		・赤道から温帯にかけての大洋沿岸の未開発地域中に有望な海域が 12 海域ある。発電可能量, 一海域最大 3500 万 kW, 12 海域合計約 2 億 kW, その他潮差発電または温度差発電も考えられる
太陽熱採取場		・地球上の僻地に大規模な太陽エネルギー採取装置を組み立てる。土地, パイプライン, 付属設備をふくめ, 投資総額は 20 兆~50 兆ドルに達し, これによる年間エネルギー総出力は石油換算で 2000 億バレルに相当する
アフリカ中央湖	アメリカ大陸, 中央部の諸国	・コンゴ川の水流をダムにより調節し, アフリカ大陸中央部のコンゴおよびチャド地方に巨大な湖をつくる。これによりこの地方の自然を改造する
ベーリング海峡海流調節	アメリカ, ソ連	・ベーリング海峡の最狭地点 (幅 85 キロメートル, 深さ 45 メートル) に堰堤を設け, 北極海からベーリング海に流れこむ海流を調節する。これにより北太平洋海域の気象を変え, 温暖化を図る
砂漠の緑化	北アフリカ諸国, イスラエル, アラブ諸国	・サハラ, シナイ半島, アラビア半島その他の砂漠を緑化する
南アメリカ水力発電	ブラジル, ベネズエラ, コロンビア, ペルー, ボリビア, パラグアイ, アルゼンチン	・アマゾン川, オリノコ川, パラグアイ川に 9 箇所のダム, 7 箇所の人造湖をつくる
エジプト・カッタラ低地開発	エジプト	・エルダバーとエルセイラ間に運河建設, エルセイラに港建設, 運河を通じての発電
シルクロード・ハイウェイ	中国, ソ連, 中東地域	・アジア大陸, ヨーロッパ大陸を結ぶ大自動車道の建設
ジブラルタル海峡橋／トンネル	スペイン, モロッコ	・スペインとモロッコの間に橋／トンネルを建設し, ヨーロッパ大陸とアフリカ大陸を結び, 陸上交通を通す ・一次産品のアフリカからヨーロッパへの輸送が促進される
グローバル衛星通信網		・各種メディアをのせた通信衛星ネットワーク
東ヨーロッパ, 横断自動車道	ポーランド, ハンガリー, ルーマニア, ギリシア	・東ヨーロッパを南北に横断するハイウェイの建設
グローバル・スーパーポート・ネットワーク		・日本の大分港, ブラジルのツバロン港, インドネシアのバタム島などのスーパーポートを建設し, ロッテルダム港, シアトル港などのスーパーポート・ネットワークを作り, 大量貨物輸送時代に対応する

GIF 対象プロジェクト例

最初の公表時には, 代表的な 8 プロジェクトを例示していたが, ヨーロッパ, 中南米などの GIF 構想支持から, それぞれ, 地域的に身近なプロジェクトの追加を望む声が強くなり, 現在, 表—3 に示すように, 15 プロジェクトを例示している。分野は, ほぼ, 次の 4 分野に大別される。

① 交通・運輸, 通信

- (i) 運河, (ii) トンネル, (iii) 橋, (iv) 港湾,
(v) 道路, (vi) 通信網。

② 食糧生産

- (i) 砂漠の緑化, (ii) 灌漑。

③ エネルギー開発

- (i) 太陽発電, (ii) 海洋発電 (温度差, 海流, 潮差,

波力), (iii) 水力発電。

④ 生活領域の拡大

- (i) 砂漠の緑化, (ii) 気象制御。

内外からの反響

1977年から10年間にわたる反響を振り返ると, 国内では, 公表後間もなく, 日本政府の海外広報紙「LOOK JAPAN」に紹介され, 国際的に注目を集めることとなった。財界有志と学者より成る「GIF 研究クラブ」が, 経団連土光名誉会長を中心として組織され, 日本国内の活動の中心になった。

国際的には, 1978年に, スイスで開催された MRA 世界大会で紹介され, 南北多数の参加者から, 世界の未来に対するコミットメントとして非常に高い評価を受けることとな

論 説

った。1979年には、米国のジョージタウン大学戦略国際研究所のデービット・アブシャイアー所長（当時、現米国駐 NATO 大使）がホストとなり、GIF に関する特別セミナーが、米務省、ホワイトハウス、議会、世銀、IMF 関係者などを集めて開催された。私案とはいえ、日本からの政策提案がこのような関心を、ワシントンで集めたことは画期的なことであった。続いて、西ドイツの国会にあたるブンデスタークの常設の海外経済協力委員会から中島三菱総研社長（当時）が招聘を受け、公聴会で、GIF 構想について意見陳述を行う機会が与えられた。

1970年代の終わりから80年代の始めにかけて、フランスと西独の政治家と学者の有志を中心に、サウジアラビアのヤマニ前石油相、クウェートのアリカリファ・アルサバー石油相と土光経団連名誉会長を中心とする日本財界人有志の間で、未来に向かっての人類共通の課題へ対して、世界の二大強国支配に補完的な立場から役割を果たそうとする、国際組織「パリ・グループ」が結成された。

「パリ・グループ」の場で、OPEC関係者の理解も得て、GIF 構想の実現のための活発な努力が行われた。

1981年には、世界規模での経済政策の視点から、特に、北の諸国から南の発展途上国への大規模な資源移転政策を検討する国際会議が、ノルウェー政府主催で開かれた。GIF 構想は、OECD 案、インディラ・ガンジー首相案、クライスキー首相案、他の政策案と同じテーブル上で一緒に討議され、最も具体的な政策提案として高く評価された。

1982年6月のベルサイユ・サミットでは、鈴木前首相が、世界経済の長期的改善のための日本からの提案として、GIF 構想を議題にされるかという期待が、内外から高まった。ホストのミッテラン大統領は、事前の非公式打診に対し、非常に好意的な反応を示していた。

結局、首相は、サミットでは提案されることなく、直後の第2回国連軍縮特別総会で、軍縮によって浮いた資金を第三世界の開発の促進に、と発言されるにとどめられた。

1983年の9月の国連総会でミッテラン大統領は、世界の低開発状態は、国際社会でも政治的緊張の原因であり、根本から解決されなければならないとし、第三世界のための開発基金の創設を提案した。更に、仏政府は、国連の後援の下に、GIF 構想によく似た国際的に軍縮を行うことによって開発基金を創設するという国際会議を提案した。

続いて、非同盟諸国を代表して、インドの故インディラ・ガンジー首相は、現在の世界の経済秩序は、支配と不平等に基づいており、発展途上国を助けることは、単に御祝儀的な贈り物ではなくて、富める国々を含めた世界全体に役立つと訴えている。

これに先立つ前年1982年の10月には、インド、ニューデリーのサウス・ブロックの首相官邸に、GIF の提唱者の中島正樹三菱総研相談役が招かれ、故インディラ・ガンジー首相と GIF 構想について意見交換をしていた。席上、

「GIF の考えは、理想主義的すぎるとの批判もあるのですが……」という中島氏に対し、「それこそが、今、必要とされているのです。インドのような国は、GIF にどのような役割が果たせるのでしょうか」と、謙虚に賛意を表されていた。このような理解と支援は、ラジブ・ガンディ首相に引き継がれている。

メガ・プロジェクト推進の動き

1983年の4月末、米国のボストンと東京で、巨大プロジェクトに関する組織の設立総会が、時を同じくして開かれた。一つは、GIF 研究クラブのリーダーの斉藤英四郎新日鉄会長が率いる社団法人日本プロジェクト産業協議会。海の向うのそれは、MIT の学者グループを核にして、米国ベクテル社ほか米国産業界の支援を得て、MIT の法学部教授フランク・デービッドソン博士が、主唱する米国マクロエンジニアリング学会の旗揚げであった。中島三菱総研相談役が GIF 構想について招待記念講演を行い、世界経済の長期的景気浮揚という視点から、メガ・プロジェクト実施の必要を説き、出席者に強い印象を与え、関心を引き起こした。

国内における(社)日本プロジェクト産業協議会の目覚しい活動については、良く知られている通りである。

これと前後して、欧州産業人円卓会議が、スウェーデンのボルボ社会長、パール・ギレンハマー氏の音頭で発足している。この欧州のトップクラスの産業人、20余名で構成されるグループは、欧州の企業社会・産業活動の再活性化を狙い、全欧州的な協力活動の必要性を説く。外部からは、欧州共同体などで一体と見えるヨーロッパも、工業製品の規格、交通・通信システムなど基本的なインフラ部分で共同体としての不整合を起こし、市場は分割され、日本や米国と比較して、規模のメリットが失われていると警告する。そこで、ユーレカ計画の陰の推進者である彼らは真の意味の欧州共同体を作るために、交通・通信網などインフラの整備ほか、欧州ベンチャー・ファンド、欧州工科大学の設立などを提案している。欧州大陸の巨大インフラとしては、最近着工の運びとなった、ドーバー海峡トンネル、アルプス・トンネル、中欧と北欧を結ぶスカンリンクと称される交通網、ジブラルタル海峡トンネルなどが、欧州産業人円卓会議の手で進められようとしている。日米欧で協力できる第三世界に展開する巨大プロジェクトおよび GIF 構想についても、強い関心が寄せられてきている。

1983年7月、ロンドンで世界建設業連盟の下部組織、日米欧の有力建設関連企業よりなる国際建設業グループ主催の「国際建設プロジェクトのための協調融資に関する国際会議」が開かれ、筆者は、GIF に関する招待講演を行った。世銀、地域国際金融機関、コンサルタント、各種銀行、日米欧の大手建設企業の代表者は、GIF 構想の実現性を議論し、ここに集まった我々が努力すれば、この構想は実現で

きるのではないかと強い期待が述べられたのである。

アジア周辺の個別プロジェクト

1984年の秋、タイ国のバンコックで交通省主催のクラ運河建設に関する国際会議に招待を受け、GIF 構想について講演する機会があった。運河建設予定の候補地域を訪れ、地元関係者と意見交換をした。事前に解決すべき、数多くの課題があるが、長年の国民的プロジェクトとしてのクラ運河建設に寄せる期待の大きさを感じた次第である。

また、インドネシアの関係筋からも、アジアハイウエイの一環としてのスダ海峡に架ける架橋またはトンネルに関する協力要請がよせられている。

アラスカ GIF 国際会議

今夏、米国アラスカ州アンカレッジ市にあるアラスカ太平洋大学のキャンパスで「世界公共投資基金 (GIF) 構想に関する国際会議」が開かれた。国際高等研究機関連盟 (IFIAS)、米国大規模プログラム研究所、アラスカ太平洋大学、日本の土光経団連名誉会長の主宰する「GIF 研究クラブ」の共催であった。ホストは、元米国内務長官のウォルター・ヒッケル氏、会議の議長は、ケンブリッジ大学チャール・カレッジの学長ハーマン・ボンディ卿が務めた。参加者は、20か国から、約80名の大規模プロジェクト構想を討議するのに相応しい世界のトップ・クラスの専門家が参加した。日本からは、大来元外相、衛藤東大名誉教授、中島三菱総研相談役ほかが出席された。

会議の目的は、1977年12月に日本からの提案として世界に公表された「世界公共投資基金構想」を、10年を経過しようとする現時点で再吟味し、その合理性、有効性、妥当性を再評価し、構想実現のために、どのような方策が考えられるかを、世界一流の専門家によって討論、検討することにあった。

会議は、

1. 過去の大規模プロジェクト、成功と失敗
2. 大規模プロジェクト定義、境界と範囲
3. 大規模プロジェクトへの分析的システムズ・アプローチ

4. 個別プロジェクト

- ① 新居住空間に関する大規模プロジェクト
- ② 交通・運輸・通信大規模プロジェクト
- ③ エネルギー、生活と環境に関する大規模プロジェクト

5. ファイナンスと組織

の各分野について熱心に進められた。会議の最終日に、アンカレッジ宣言を採択し、GIF 構想が混迷を続ける経済情勢において、数少ない合理的政策選択の一つであることを再確認した。そして、次の段階への進展のために、GIF 構想実現のため一層の政策的吟味と、GIF 構想関連大規模プロジェクトに関するプリ・フィージビリティ・スタディー実施推進のための運営準備委員会を設置し、活動を行っていくことが決定されている。

おわりに

昨年の暮、ワシントンで、米国の国防プロジェクト関係者、欧州円卓会議関係者を交えて、SDI、ユーレカ計画、日本の第五世代コンピューター計画と GIF 構想を、国家プロジェクトという見地からブレーン・ストーミング形式で話し合ったことがある。SDIに関して、米国側参加者が一致していたのは、先は分からないが、現在は偉大な政治の勝利であることは、間違いがないということであった。

「一国の安全保障は、隣国より感謝され、尊敬されることになる」とは、道徳再武装運動の創始者、フランク・ブックマンの言葉である。彼は、第二次世界大戦前の騒然としたヨーロッパで今、我々に必要なのは、軍備による再武装ではなく、道徳による心の再武装であると説いた。

21世紀を迎えようとする今、我々が必要とするのは、人類の名誉と威信をかけた、地球共同体のための「クラッシュ・プログラム」、地球規模の平和建設プロジェクトではないだろうか。日本の技術力と経済力、更に、我々の知恵をもって実現に努力したいと思う。読者、諸兄の御批判を頂戴したい。

(原稿受理 1986.11.5)